

ともからんで大手証券業者が積極的に買い進んだことなどによるものである。なお、一般大衆層はいまだ目立った動意を示すに至っていないが半支人筋はかなり市場に復帰し、また金融機関の買いも8月後半来出はじめている。

株式投信は、株式市況の反発から、解約が減少(8月311億円、前月比115億円減)したため、残存元本は月中166億円の純減と減少幅は漸減している。一方株式投信の純資産総額は、8月末9,834億円と前月末比535億円の増加をみたため、残存元本に対する純資産総額の比率は8月末0.881と前月末比0.066の上昇をみた。なお、公社債投信の残存元本は、8月中35億円増と前月(9億円増)を大幅に上回った。

8月の増資は、増資抑制措置で例外的に認められた電力など2社178億円にとどまった。なお9月も4社80億円にとどまる見込である。

### 増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部	市場第2部	合 計
	上場会社	上場会社	
40年 1～3月	189( 948)	40( 137)	229(1,085)
4～6月	120(1,115)	0( 90)	120(1,205)
7～9月(見込み)	325(1,405)	0( 96)	325(1,502)
10～12月( " )	445(1,385)	68( 115)	512(1,500)
40年 6月	120( 438)	0( 33)	120( 471)
7月	67( 645)	0( 9)	67( 654)
8月	178( 317)	0( 43)	178( 361)
9月(見込み)	80( 443)	0( 44)	80( 487)
10月( " )	89( 335)	20( 41)	109( 376)
11月( " )	153( 683)	31( 46)	183( 729)
12月( " )	203( 367)	17( 28)	220( 395)
41年1月( " )	45( 87)	10( 37)	55( 125)

8月の起債は、純増ペースで358億円と前月を30億円上回る高水準を示したが、特に政保債・一般事業債の増加が目立っている。一方消化環境は、前月個人消化の増加から減少をみた都銀筋が増加したほか、中小企業金融機関筋も地方債の買入れを増加するなど、金融緩和の進展に伴い一段と好転している。一方金融債は純増ペースで532億円と引き続き高水準ながら発行機関の発行抑制

から純増幅は割引債を中心に前月比23億円の減少になった。

加入者引受け電々債相場は、金融緩和を映じて続伸しており、利回りは8月末には7.5%に低下、9月央には利付債は7.5%を割るに至った。なお、8月19日から社債店頭気配が発表されたが、電々債同様平均利回りは毎週低下をみており、9月第1週には7.52%になっている

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	40年	8月	前月比	40年	39年	
	7月			9月	9月	
				(見込み)	(見込み)	
事業債	259.9 (151.8)	289.0 (165.7)	29.1 (13.9)	347.8 (221.0)	190.1 (111.4)	
	一般	149.9 (99.4)	170.0 (103.0)	20.1 (3.6)	210.8 (134.0)	108.1 (55.5)
	電力	110.0 (52.4)	119.0 (62.7)	9.0 (10.3)	137.0 (87.0)	82.0 (55.9)
地方債	47.5 (34.3)	52.0 (36.7)	4.5 (2.4)	54.0 (38.2)	37.4 (25.1)	
政保債	181.0 (141.6)	203.0 (155.8)	22.0 (14.2)	254.0 (220.4)	153.0 (101.5)	
計	488.4 (327.6)	544.0 (358.0)	55.6 (30.4)	655.8 (479.6)	380.5 (238.0)	
金融債	1,161.0 (554.9)	1,179.0 (532.0)	18.0 (△22.9)	1,249.0 (561.7)	861.1 (341.7)	
	利付	506.4 (385.6)	517.1 (402.4)	10.7 (16.8)	579.0 (348.6)	404.2 (289.3)
	割引	654.6 (169.3)	661.9 (129.6)	7.3 (△39.7)	670.0 (213.1)	456.9 (52.4)

## 実体経済の動向

### ◇生産、需要とも横ばい基調

7月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比全く横ばいとなった。最近の動きを3か月移動平均値によってならしめても、4月-0.6%、5月+0.1%、6月+0.4%、7月+0.4%(8月は速報による)とほぼ横ばい基調を続けている。これは、出荷が低調のためメーカーの製品在庫調整がはかばかしく進捗せず、引き続き生産抑制を余儀

なくされているためとみられる。とくに、供給圧力を背景として増産を続けてきた鉄鋼業界が、粗鋼段階を含めて本格的減産体制にはいったことが注目される。反面、これまで減産を続けてきた夏物家庭電器はすでに生産水準が大幅に低下しているため、季節的減産期を迎えても例年ほどの著減を示さず、季節性を除けば増産の形となった。

特殊分類別におもな動きをみると、まず投資財は前月比-1.6%となった。一般資本財(+2.0%)は、汎用機械が久方振りに増産となったほか、電力向け機械、射出成型機、製紙機械など大型機械の完工が重なって増加したが、輸送機械(-4.5%)は鋼船、乗用車を中心に、また建設資材(-0.3%)は亜鉛鉄板を主因にそれぞれ減少した。次に消費財は+1.4%となった。耐久消費財(+3.3%)は、テレビ、カメラが減産を続けているが、夏物家庭電器、小型乗用車を中心に増加し、非耐久消費財(+0.4%)もたばこなど雑品目中心に微増した。この間、生産財は-0.2%の微減となった。繊維、化学、非鉄などは微増したが、粗鋼を主因とする鉄鋼、重油、灯油を中心とする石油製品がかなり減産したためである。

なお、8月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比-2.1%とかなり減少した。これには、①6月、7月に完工集中のみられた電力向け大型機械が著減したこと、②前月から粗鋼中心に本格的減産体制にはいった鉄鋼が、当月は圧延部門に

もその影響が波及して大幅に低下したこと、などがかなり影響している。

こうした生産活動の背景をなす最近の需要動向をみると、依然として停滞ぎみであり、内需はほぼ横ばいに推移している。需要要因別にみると、設備投資、個人消費など民間最終需要の不振が続いており、とくに設備投資は、機械受注、建設受注などの先行指標でみても、電力を中心とする公益事業、海運業を除けば、なお回復の気配を示すに至っていない。この間、中間需要である在庫投資には、これまで減少を続けてきた製品原材料在庫、販売業者在庫が減りどまるという意味での回復の動きがうかがわれるが、これがさらに積極的な在庫増しにつながるという気配はほとんどみられない。なお、4~6月に減少した財政支出(対民間支払、季節変動調整済み、前期比-0.4%)は、その後7~8月平均では4~6月平均に対し+5.6%と持ち直しに転じている。

そこで、7月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)をみると、前月比-0.9%の減少となっている。最近の動きを3ヵ月移動平均によってならせると、4月-0.4%、5月-0.1%、6月-0.1%、7月-0.1%(8月は速報による)とほぼ横ばいを続けている。特殊分類別におもな動きをみると、投資財は-3.6%の減少となった。一般資本財(+0.3%)に大型機械の完工集中がみられたが、輸送機械(-7.3%)はトラックが増加したものの、鋼船が前月に引き続き著減したため大幅減少となり、建設資材(-2.1%)も鉄鋼二次製品を中心に減少した。また、消費財も-0.8%と減少した。耐久消費財(-3.0%)は、小型乗用車、夏物家庭電器が増大したが、テレビ、カメラ、電気洗たく機などが減少したためであり、非耐久消費財(-0.3%)も微減した。この間、生産財は+1.0%増加した。繊維が合繊、人絹などを中心に減少したが、化学、鉄鋼、石油製品などがそれぞれ微増したためである。

なお、8月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比-0.8%の減少となった。

### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年		40年		40年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
投資財	1.7	4.1	0	-2.5	-3.8	5.0	-1.6
資本財	1.0	5.9	-0.4	-2.3	-3.7	5.6	-1.7
同(輸送機械を除く)	0.3	4.1	-1.4	-5.1	-6.3	4.3	2.0
建設資材	4.3	-1.1	1.0	-1.7	-3.1	2.1	-0.3
消費財	1.8	1.2	-0.7	-2.9	-2.5	1.0	1.4
耐久消費財	-1.2	-1.9	-2.8	-8.6	-5.3	0.1	3.3
非耐久消費財	3.3	2.4	0.5	0.5	-1.0	1.3	0.4
生産財	3.7	1.9	1.1	0.4	-0.5	4.1	-0.2

(注) 通産省調べ(35年=100)。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	39年	10~	40年	4~	40年		
	7~9月	12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
生 指 数	169.2	172.8	172.8	171.3	168.7	174.1	174.1
前期(月)比	2.7	2.2	0	-0.7	-1.9	3.2	0
前年同期比	15.6	12.4	7.7	4.2	2.6	4.0	3.0
出 指 数	163.0	166.0	168.6	168.3	167.3	169.3	168.0
前期(月)比	1.5	2.2	1.2	-0.2	-0.5	1.4	-0.9
前年同期比	13.2	10.5	7.9	4.8	5.3	3.5	3.0
製 指 数	199.5	215.4	217.9	220.7	219.7	220.7	221.2
前期(月)比	3.5	8.0	1.2	1.3	0.7	0.5	0.1
前年同期比	15.7	20.8	18.3	14.9	16.0	15.0	14.5
在庫率指数	119.7	128.1	128.5	130.2	131.3	130.2	131.6

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫、前年同期(月)比は原指数による。

7月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.1%と4ヵ月続けて微増した。このため、在庫率指数も依然高水準(131.00前月比+0.6%)を続けている。耐久消費財、生産財は若干ながら改善の方向にあるが、設備投資需要の不振などを反映して投資財の上昇が目立つ。在庫指数の動きを特殊分類別にみると、投資財は+1.9%の増加となった。一般資本財(+1.2%)は汎用機械の出荷減少を中心に増加し、輸送機械(+9.1%)でも乗用車、トラックともかなりの増加となり、建設資材(+1.2%)もセメント、板ガラスを中心に増加した。これに対し、消費財は-0.5%と微減した。非耐久消費財(+1.5%)は、たばこ、繊維二次製品を中心に増加したが、耐久消費財(-5.2%)が、小型乗用車、夏物家庭電器を中心にかなり減少したためである。一方、生産財は+0%と横ばいになった。非鉄、化学がかなり増加し、鉄鋼(とくに普通鋼熱間圧延鋼材)、繊維(とくに綿糸)も微増した反面、一般機械部品、石炭製品などが減少した。

なお、8月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は前月比+0.5%と5ヵ月続けて微増した。

7月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は前月比+1.9%の増加となった。輸入分素原材料は原油、鉄鉱石、原綿を中心に増加し、一方国

産製品原材料でもこれまで減少を続けていた機械メーカーの鋼材在庫、織物メーカーの原糸在庫がともにわずかながら増加した。こうした動きからみて、国産製品原材料については在庫調整がほぼ一巡したものとみられる。

なお、6月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は前月比-0.8%の微減となった。これは、前月大幅に増加した自動車在庫が減少したことが大きく響いており、生産財関係では鋼材在庫が久方振りに増加した。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず7月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.3%とほぼ横ばいとなった。電力向け大型機械、製紙機械、射出成型機などの完工がみられたが、汎用機械、化学機械などは引き続き減少しており、総じて不ぞえを続けている。

この間、先行指標をみると、まず7月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比+0.7%とほぼ横ばいとなった。非製造業からの受注は電力業、運輸業などを中心に増勢を続けているが、製造業からの受注は依然低迷ぎみであり、業種別にみてもいずれも低水準を続けている。

なお、4~6月の建設受注(46社、民需、原計数)は、前年同期比-21.9%と1~3月(同-7.2

需要関係の指標

	39年	40年	6月	40年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	111.2 (72.6)	107.1 (71.4)	113.3 (68.4)	110.1 (70.5)	110.0 (68.4)	113.0 (73.6)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	115.1 (69.8)	109.6 (68.5)	115.9 (66.8)	115.1 (68.5)	115.6 (66.7)	117.5 (70.4)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	142.3 (86.9)	138.8 (84.6)	137.1 (81.5)	136.2 (82.0)	138.6 (81.9)	140.4 (85.1)
販 売 業 者 在 庫	195.1	186.0	190.5	192.0	190.5	

	39年	40年	4~6	40年		
	10~12月平均	1~3月平均	4~6月平均	5月	6月	7月
機 械 受 注 (海運を除く民需、同季節調整済み)	592 (336)	645 (320)	551 (246)	602 (247)	554 (291)	539 (230)
機 械 販 売 (除く船舶を)	994 (1,081)	1,199 (1,152)	996 (1,063)	941 (1,055)	1,029 (1,046)	1,045 (1,097)
機 械 販 売 (除く輸送機械)						
資 本 財 出 荷 (除く)	181.4	181.3	173.0	169.2	172.2	172.8

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注、販売は企画庁調べ127社分。

%)よりさらに水準を落しており、建設投資活動は先行きなお低下をまぬがれないものとみられる。

#### ◇商品市況は総じて底固め商状

8月から9月前半にかけての商品市況をみると、化学、板紙や非鉄の一部などがなお軟化を続けたものの、主力商品の鉄鋼は一段と上伸、繊維も8月中小幅訂正安のあと9月にはいり再び上昇を示した。このほか銅、セメント、石油、上質紙、砂糖などでも地合いの好転がみられ、全体として、漸次底入れ気運が広まりつつある。

主要商品の動きをやや細かにみると、まず鉄鋼では、薄板が大幅に上伸を示したほか、厚板、条鋼類、二次製品も騰勢を持続するなど、全面的に堅調相場となった。減産による在庫調整の進展とメーカーの強硬な販売価格立て直し態度を映じたものである。しかし実需は依然盛上がり乏しく、9月央には中間需要の一巡もあって騰勢一服商状となった。繊維は7月末急伸の反動で8月中は総じて小幅訂正安となったが、9月にはいり原糸、織物類いずれも再び小反発を示した。不況カルテル結成の内定(綿糸、スフ糸)などによる先行

き需給改善期待によるところが大きい、そのほか海外原毛相場の小締まり(そ毛糸)、夏秋繭の不作(生糸)なども影響している。非鉄では、銅、すずがインド・パキスタン紛争による海外相場高などにささえられて強含みとなったが、鉛、亜鉛はさすがに下げ止まったものの、実需の停滞、長期契約分輸入玉の入着増(鉛)などから、なお軟弱地合いを改めていない。

また石油では、軽油がトラック向け需要の停滞から軟化を続けたものの、ガソリンは自動車用出荷枠の圧縮などにより、灯油は冬場需要のための備蓄置いを映じ再び小締まり傾向に転じた。セメントもメーカーの市況対策の浸透に加え、出遅れていた官公需や季節需要の台頭にささえられて引き続きじり高商状となった。紙では、板紙が不要期による荷動き停滞などから軟弱に終始したが、上質紙など洋紙の一部は生産調整の奏効から徐々に小戻した。砂糖は季節需要の台頭に加え、糖価安定法に基づく原糖の下限価格が高い水準に決まり、先高気運が強まるに及んで9月にはいり急伸した。

このように最近の商品市況をみると、主力商品

#### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引 縮 め 前 37/11 ~38/11	引 縮 め 後 38/12 ~39/11	引 縮 め 解 除 後 39/12 ~40/8	最 近 の 推 移								
				40年 6月	7月	8月	8月 上旬	中旬	下旬	9月 上旬		
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	+ 0.3	- 0.3	保 合	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	保 合	+ 0.3		
食 料	+ 9.2	- 4.0	+ 4.3	- 0.1	+ 0.3	+ 0.5	保 合	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.4		
織 維	+ 11.1	- 6.7	- 0.2	- 0.1	- 0.2	+ 1.2	+ 0.7	- 0.1	- 0.1	+ 0.8		
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	- 2.0	- 0.3	- 1.2	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.1		
非 鉄	+ 1.1	+ 19.9	- 0.8	+ 0.5	- 1.3	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.4		
金 属	+ 0.2	+ 3.6	+ 0.4	- 0.2	- 0.4	- 0.1	保 合	+ 0.1	- 0.2	- 0.4		
機 械	- 1.4	- 0.4	- 0.3	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	保 合		
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.3	- 0.2	+ 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.2	- 0.1	+ 0.1		
木 材	+ 3.6	- 1.1	- 1.2	- 0.8	+ 2.1	+ 0.5	+ 0.2	- 0.2	- 0.1	+ 0.8		
窯 業	- 0.2	- 1.5	+ 0.6	- 0.2	+ 0.1	- 0.1	保 合	保 合	- 0.3	- 0.1		
化 学	- 0.2	+ 2.3	- 0.6	- 0.2	- 0.6	- 0.3	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合		
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 3.6	- 0.8	- 0.5	- 0.8	- 0.1	- 0.1	- 0.4	- 0.2		
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 0.5	- 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	- 0.1	保 合		
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.8	- 0.4	- 0.2	- 0.3	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.1		
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.4	+ 2.6	- 0.3	+ 0.6	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.4		

が反騰商状を続けているほか、かなり多くの品目で底入れ気運が台頭している。その背景として、①生産調整の奏効による需給の漸進的改善(鉄鋼、セメント、ガソリン、上質紙)ないしはその期待(繊維)、②こうした動きをテコとしたメーカーの強硬な販売価格引上げ態度(とくに鉄鋼)などのほか、③出遅れていた官公需の若干の増加および季節需要の動意、④企業金融の引きゆるみなどが指摘できる。しかし肝心の実需は総じてなお盛り上がりにはいってすでに鈍化ぎみとなっている。今後の見通しとしては、商品の需給がともかくも改善の方向にあるので、当面相場が再び大きくくずれるようなことはまずあるまいと思われる。ただ7月末来の主力商品の上げ足はかなり急速であり、したがって、これらがこれまでのような騰勢を持続することも考えられない。

8月の本行卸売物価は前月比+0.3%と6か月ぶりに反騰した。前述のように鉄鋼、繊維、非鉄などが上昇したためであるが、そのほか食料(鶏卵、牛肉など)も続騰した。なお、9月上旬は前旬比+0.3%と引き続き上伸歩調となった。鉄鋼は騰勢鈍化傾向となったものの、繊維、非鉄、木材がかなりの上昇を示したためである。

8月の消費者物価(東京)は前月比+0.4%と反騰(季節商品を除くと+0.2%)した。夏野菜が入荷最盛期から、衣料品が夏物整理から、それぞれ下落したものの、反面果物、魚介は作柄の不良などにより上昇、また雑品も工賃高からじり高となった。

8月の本行小売物価(東京)は前月比-0.7%と続落(生鮮食品を除くと-0.4%)した。野菜、繊維品の値下がりか主因であり、反面、加工食品(かん詰、調味料)、雑品は根強い上昇となった。

9月の輸出物価は前月比+0.3%と4か月ぶりに反騰した。鉄鋼が欧州諸国との競争激化および米国からの引合い低調を映じて引き続き下落したものの、繊維が国内市況の回復にさきえられて反発したほか、食料(冷凍まぐろ)の値上がりが目立

ったためである。一方、輸入物価は前月比-0.3%と続落した。食料(米国大豆、とうもろこし、粗糖)、化学(牛脂)が前月に続いて低下したほか、繊維が原綿の値下がりをも主因に下落したためである。以上の結果、交易条件は3月以来久しぶりに改善した。

### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		38年度 平均	39年度 平均	40年 5月	7月	8月	
消 費 者 物 価  (東京)	総 合 (季節商品 を除く)	+ 7.2	+ 4.7	+0.4	-0.8	+0.4	+ 7.2
		+ 7.0	+ 4.6	+1.2	-0.1	+0.2	+ 5.9
	食 料	+ 7.9	+ 4.8	-1.5	-1.7	+0.7	+ 9.1
	家賃地代	+10.7	+ 9.0	+1.1	+0.1	+0.1	+ 7.0
	公共料金	+ 5.3	+ 3.8	+1.5	保合	保合	+ 5.8
	自由料金	+18.2	+11.0	+4.3	+0.6	-0.3	+ 9.7
	その他商品	+ 2.6	+ 2.0	+1.2	-0.5	+0.4	+ 3.5
	被 服	+ 5.6	+ 2.1	+1.1	-0.8	-0.1	+ 3.3
	光 熱	- 0.1	- 0.1	-0.1	-0.1	-0.1	+ 0.3
	住 居 雑 費	+ 4.5 + 6.5	+ 4.1 + 6.5	+0.9 +2.7	+0.2 +0.2	+0.2 -0.1	+ 3.8 + 7.5
本 行 小 売 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 4.5	+ 2.6	-1.2	-0.3	-0.7	+ 4.3
		+ 4.6	+ 1.9	-0.1	+0.2	-0.4	+ 4.1
	食 料 繊 維	+ 6.3 + 4.3	+ 5.3 - 0.8	-2.7 +0.1	-0.6 保合	-0.4 -2.4	+ 6.1 + 4.3
本 入 物 輸 出 価	輸 出	+ 2.7	+ 0.8	-0.3	-0.2	+0.3	- 1.0
	輸 入	+ 4.4	- 0.8	-0.1	-0.1	-0.3	- 1.5
	交易条件	- 1.6	+ 1.5	-0.2	-0.1	+0.6	- 0.5

### ◇経常収支は引き続き順調

8月の外国為替収支は、資本取引では80百万ドルの逆調と前2か月に引き続いて大幅な赤字を示したが、経常収支が季節的要因も加わって116百万ドルの大幅な黒字となったため、総合で34百万ドルの黒字となった。貿易収支は、輸出が好調を維持している上、輸入が季節的減少を示したことから、引き続き黒字幅を拡大(175百万ドルの黒字)した。季節変動を調整すると輸入が若干の増加となるため収支尻の黒字はやや縮まるが、それでも5~7月の水準(150百万ドル前後の黒字)に近

い黒字)を保っている。これに対し、貿易外収支は、59百万ドルの逆調とかなり目立った悪化傾向を続けている。昨年中赤字幅の拡大テンポがやや緩慢化していた貿易外収支が、本年春ごろから再び悪化の度を強めているのは、利子配当、手数料などの支払増が続いているのに加え、貿易量の急増に伴う外国船使用の増加、本邦企業の海外活動

増大などから、海運、交互計算などの収支が悪化しているためとみられる。また、資本収支では長期資本、短期資本いずれも引き続き流出超過となった。長期資本は借入金の返済を主因に赤字となり、短期資本でも、6、7月と2ヵ月にわたり流出したユーロ・ドルは当月流入超となったが、為替銀行の輸出手形買増増加、輸入ユーザンスの減少、短期インパクト・ローンの返済超過などにより、今までと同様の赤字傾向が続いている。

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年	40年	40年			
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
輸 出	653 (516)	602 (450)	677 (512)	714 (548)	730 (571)	740 (584)
輸 入	560 (529)	551 (543)	591 (549)	591 (557)	578 (537)	565 (484)
貿 易 収 支 尻	94 (△13)	51 (△93)	85 (△37)	123 (△9)	152 (34)	175 (100)
貿 易 外 収 支 尻	△42 (△38)	△44 (△36)	△58 (△37)	△55 (△35)	△51 (△35)	△59 (△35)
経 常 収 支 尻	51 (△51)	7 (△129)	28 (△74)	68 (△44)	101 (△1)	116 (65)
長期資本収支尻	33 (34)	5 (23)	△10 (42)	△22 (70)	△15 (22)	△19 (35)
短期資本収支尻	△55 (21)	11 (99)	△44 (42)	△104 (27)	△90 (△69)	△61 (△36)
資 本 収 支 尻	△22 (55)	16 (122)	△54 (84)	△126 (97)	△105 (△47)	△80 (△1)
誤 差 漏 脱	△16 (△14)	△6 (△14)	△11 (△30)	20 (△46)	△19 (26)	△2 (△52)
総 合 収 支 尻	13 (△9)	17 (△21)	△37 (△20)	△38 (7)	△23 (△22)	34 (12)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

輸 出 入 指 標 (季 節 調 整 済 み) の 推 移

(単位・百万ドル)

	為 替			通 関		信 用 状		輸 出	輸 入
	輸出	輸入	貿易 尻	輸出	輸入	輸出	輸入	認 証	承 認
39年									
7~9月	570	528	42	571	632	500	317	611	607
10~12月	594	573	21	618	697	518	290	636	626
40年									
1~3月	655	543	112	679	659	561	279	740	580
4~6月	693	565	128	712	689	588	300	754	626
40年									
3月	721	585	136	694	640	619	316	750	696
4月	659	580	79	684	667	577	308	759	653
5月	704	556	148	723	675	594	302	759	639
6月	716	559	157	727	726	593	290	742	586
7月	713	562	151	750	652	604	308	745	638
8月	731	587	145	780	660	594	300	782	653

(注) 季節調整はセンサス法による。各期月平均。

8月の輸出は、前年同月に比し為替ベースで+27%、通関ベースで+39%と順調な動きを続けた。為替統計によって輸出の内訳をながめてみると、商品別には化学製品、自動車、船舶、合織、鉄鋼などが高水準を持続、また市場別には中南米向けは停滞傾向にあるが、その他向けは概して順調(特に北米向けが好調)と、これまでの基調にさして変化がうかがわれない。

しかし、先行指標面では、8月もここ一両月来の伸び悩み状態を改めなかった。すなわち、季節

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	39年	40年	40年			
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
織 維	143 (+16)	125 (+18)	137 (+13)	140 (+11)	148 (+6)	141 (+16)
化 学 品	38 (+41)	47 (+65)	48 (+40)	51 (+47)	51 (+35)	52 (+62)
金 属	127 (+43)	133 (+65)	160 (+54)	158 (+51)	162 (+40)	165 (+42)
機 械	237 (+40)	234 (+50)	245 (+47)	251 (+32)	236 (+14)	284 (+44)
雑 品	41 (+23)	41 (+34)	51 (+31)	55 (+28)	58 (+19)	57 (+21)
合 計	684 (+27)	677 (+38)	737 (+33)	753 (+28)	776 (+19)	809 (+31)
米 国	184 (+29)	186 (+38)	231 (+42)	252 (+50)	269 (+37)	255 (+36)
ア ジ ア	160 (+16)	149 (+26)	160 (+25)	158 (+24)	143 (+13)	161 (+32)
欧 州	68 (+8)	78 (+13)	74 (+5)	78 (+17)	100 (+42)	79 (+9)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)、各期月平均。  
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

変動を調整した信用状接受額は、5月ごろの水準のまま大体横ばう形となっており、また輸出認証額でも、当月は前月比(季節変動調整後)+5%と著増を示したが最近3~4か月の動きをならしてみれば増勢は明らかに鈍ってきている。信用状によって商品別の状況をみると、化学品、機械が好調なほか、このところ水産品がかなりの増加を示しているのに対し、鉄鋼が減退ぎみとなっているのが目立つ。鉄鋼は米国向けが同国における鉄鋼ストライキ回避に伴う鋼材在庫の調整から、またその他の地域向けは欧州諸国との競争激化などから、ともに伸び悩んでいるものとみられる。

一方、輸入は、通関ベースで前年同月比+9%、前月比(季節調整後)+1%と引き続き落ち着いた動きを示した。為替ベースでは前年同月比+17%、前月比+4%とやや増加ぎみにみえるが、

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

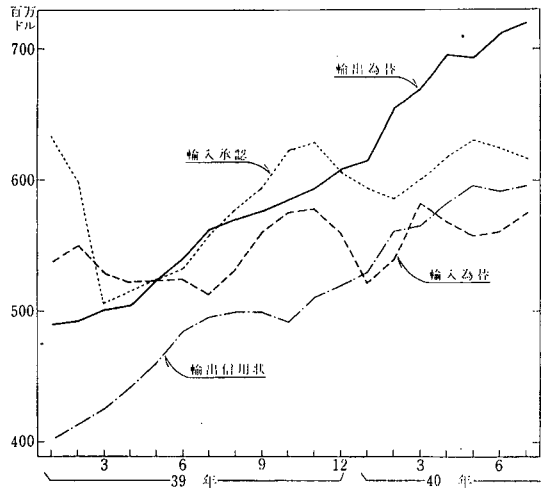
	39年 10~ 12月	40年 1~ 3月	4~ 6月	40年 6月	7月	8月
食料	121 (-18)	119 (+10)	125 (+31)	92 (-3)	125 (+45)	99 (+19)
原材料	343 (-12)	328 (+10)	352 (+26)	342 (+9)	352 (+11)	334 (+11)
原綿	39 (-18)	39 (+5)	31 (+9)	28 (-12)	24 (-41)	23 (+12)
原毛	29 (-34)	28 (-15)	27 (+4)	29 (-0)	28 (-4)	25 (+14)
鉄鉱石	25 (-21)	28 (+32)	34 (+29)	36 (+30)	38 (+32)	33 (+28)
くず鉄	16 (-42)	11 (-26)	14 (-7)	18 (-4)	11 (-45)	13 (-41)
木材	30 (+2)	32 (+20)	38 (+50)	39 (+27)	39 (+10)	41 (+35)
石油	79 (+12)	81 (+18)	81 (+38)	74 (+10)	77 (+38)	83 (+19)
化学製品	41 (-2)	35 (-13)	41 (+23)	37 (+11)	36 (-8)	37 (+1)
機械	59 (-5)	48 (-29)	77 (+13)	66 (-7)	48 (-6)	62 (-7)
鉄鋼	13 (-7)	11 (-2)	14 (+15)	13 (-17)	12 (-13)	11 (-19)
その他	47 (+2)	41 (+15)	54 (+30)	64 (+40)	51 (+18)	66 (+48)
合計	624 (-11)	583 (+4)	662 (+25)	613 (+7)	625 (+13)	608 (+11)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。  
39年4月以降は計上方式が変更されたのでそれ以前の計数は連続しない。

これは、前年同月の輸入が食料輸入の一眼などから特に低かったため前年同月比増加率が実勢以上に高く出ていること、当月はくず鉄など一部金属原料の輸入が一時的に高まったこと、などによる。これらの点を考慮すると、輸入は依然鎮静状態にあるとみてよからう。

先行指標をみると、前年同月に比し信用状-6%、輸入承認+11%、季節変動調整後ではともに大勢横ばいと今までとさして変わらぬ足どりを続けている。食料、木材などが根強い増勢を継続しているが、機械、雑製品などは落ち着いた動き、原燃料も石油、鉄鉱石などを除き全般に平静な推移をみせている。原燃料については、輸入原材料在庫が生産調整に伴う原材料消費の減少を主因に増加ぎみとなり、同在庫率もやや上昇していることなどからみて、当面輸入の増加は予想されない。したがって食料などの輸入増加は避けられないとしても、輸入全体が目立ってふえる懸念はさしあたりないものと思われる。

貿易動向(季節・不規則変動調整済み)



◇労働力需給は引き続き緩和し、賃金の増勢も鈍化、個人消費は停滞

労働力需給は、年明け後従来のひっ迫基調から若干の緩和に転じたが、その後も新規求人減少傾向が一段と強まったことを主因に、引き続き緩

和傾向を示している。

まず新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、新規求人は昨秋来減少傾向をたどってきた

一般労働力需給（新規学卒者を除く）

	求 人		求 職		就職	*有効求職 有効求人 倍	*就職 有効求人 %
	新規求人	有効求人	新規求職	有効求職			
39年							
4～6月	11.4	12.6	4.9	1.7	2.6	1.2 (1.3)	18.7 (21.6)
7～9月	5.4	12.0	8.1	1.4	6.3	1.2 (1.3)	14.7 (17.5)
10～12月	2.7	6.6	4.1	4.3	2.8	1.2 (1.4)	15.1 (16.5)
40年							
1～3月	11.3	7.9	1.3	2.1	5.7	1.6 (1.5)	14.2 (13.9)
4～6月	23.8	24.5	0.3	4.9	3.6	1.4 (1.1)	23.1 (18.1)
40年							
2月	15.5	9.6	1.8	2.5	8.9	1.6 (1.5)	12.3 (12.2)
3月	5.2	8.1	4.0	1.3	2.2	1.4 (1.3)	16.7 (15.7)
4月	19.4	13.4	0.3	2.7	10.2	1.4 (1.2)	24.2 (19.0)
5月	22.9	30.8	1.1	6.7	7.5	1.4 (1.0)	24.1 (18.0)
6月	30.2	29.4	1.8	5.6	16.6	1.5 (1.1)	20.2 (17.0)
7月	29.9	31.5	3.3	5.2	22.7	1.7 (1.2)	20.1 (17.7)

(注) 1. \*を除き前年同期(月)比増減率(%), カッコ内は前年同期(月)。  
2. 労働省調べ。

失業関係指標

(\*を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険				完 全 失業者
	離職票 受付	受給者 実人員	受給率*		
39年					
4～6月	5.6	9.2	3.7(3.6)	—	5.6
7～9月	1.5	6.6	3.0(3.0)	—	5.7
10～12月	0.8	6.9	2.5(2.9)	—	6.2
40年					
1～3月	9.8	5.6	4.4(4.9)	—	8.0
4～6月	2.1	6.5	3.3(3.7)	—	11.8
40年					
2月	5.0	4.3	4.5(4.9)	—	6.4
3月	12.4	3.1	4.7(5.1)	—	8.5
4月	1.3	2.1	4.2(4.5)	—	7.9
5月	0.2	8.5	2.9(3.3)	—	9.7
6月	6.1	10.5	2.7(3.2)	—	21.9
7月	11.7	8.8	2.8(3.2)	—	11.8

(注) 労働省調べ。完全失業者は総理府調べ。

たが、4～6月には前年同期比-23.8%、7月には同-29.9%と逐月減少幅を拡大しており、これを映じて有効求人も前年に比べ3割方の減少を示している。このような求人の減少傾向は、基本的には各業界において生産調整の動きが強まり、その結果企業の労働力需要が減退したことによるものであるが、このほか企業収益の悪化から、人手を要する場合にも極力企業内の配置転換によって対処するなどの動きも目立っている。

一方、新規求職者数をみると、1～3月には大口倒産の続出などからかなりの増勢(前年同期比+1.3%)を示したものの、その後4～6月には前年同期比+0.3%増と増勢は鈍化している。このような求職動向の落ち着きは、①企業の雇用調整が、先行き労働力需給の再び逼迫懸念もあって解雇をさける方向(たとえば一時帰休体制の実施)で行なわれていること、②景気後退に伴う求人条件の悪化や不況感の浸透などにより、転職希望者の求職申込みが表面化しないこと、などによるものとみられる。現に、失業保険の離職票受付件数の推移をみても、1～3月に前年同期比+9.8%増と高まった後、4～6月には同+2.1%増と落ち着きみとなっている(もっとも7月には再びやや増加)。このように、求人面の減少を主因として、求職倍率(有効求職/有効求人)は引き続き高まる傾向にあり、求人充足率(就職/有効求人)もこのところ徐々ながら上昇しつつある。

次に新規学卒者の需給をみると、本年3月に中学、高校を卒業した者の求人倍率(確定計数)は3.6倍(中学3.7倍、高校3.5倍)と依然高水準であったが、前年水準(中学、高校計3.8倍)に比較すればわずかながら低下した。一方、明春3月の新規学卒者の需給を7月時点でみると、減産体制の長期化や不採算部門の統廃合などに伴う余剰労働力の発生などを映じて、求人の出足は前年比2～3割減と低調である。これを、中学、高校別にみると、中学卒の求職者数は卒業生数の減少と進学率の上昇から40年に比べ2割方減少すると見込まれるため、さほど引きゆるみを示していないが、高



新規学卒者の需給状況

(\*を除き前年比増減率・%)

		求人 (A)	求職 (B)	就職 (C)	求人倍	充足率	就職率
					(A/B)*	(C/A)*	(C/B)*
中 学	37年3月卒	32.0	23.1	24.3	2.9	29.6	86.5
	38 〃	- 0.2	11.1	10.9	2.6	32.9	86.2
	39 〃	22.8	-10.2	- 5.7	3.6	25.3	90.5
	40 〃	- 2.6	- 6.3	- 4.6	3.7	24.7	92.1
高 校	37年3月卒	35.3	0.9	9.4	2.7	30.1	82.3
	38 〃	- 9.3	- 8.5	- 8.8	2.7	30.3	82.1
	39 〃	25.9	-14.6	-10.0	4.0	21.7	86.4
	40 〃	11.1	26.4	27.8	3.5	24.9	87.3
計	37年3月卒	33.8	9.4	15.5	2.8	29.9	84.1
	38 〃	- 5.3	- 0.1	- 0.1	2.7	31.5	84.1
	39 〃	24.4	-12.5	- 7.9	3.8	23.3	88.4
	40 〃	4.7	10.5	11.6	3.6	24.8	89.3

(注) 労働省調べ。

校卒求職者数は戦後のベビーブームによる卒業者数の急増により5割方増加するため、需給はかなり緩和するとみられる。また、文部省の調査によって明春の大学卒業者に対する7月末現在の求人動向をみると、前年同期の実績に比べ4年制大学で3割の減少、短期大学で4割の減少と、やはり求人の出遅れが目立っている。

常用雇用者数は、前述のような企業の求人態度の慎重化を映じて引き続き横ばいに推移している。業種別には製造業が2月以降減少(季節変動調整後)を続けている一方、金融保険業、運輸通信業などはおおむね横ばい程度に推移している。

次に労働時間の動きをみると、常用雇用者1人当りの労働時間は、経済活動の停滞を映じて引き続き減少傾向にある。このような傾向は所定外労働時間統計ではいっそう顕著であり、業種別には製造業の減少が目立っている。

賃金動向をみると、現金給与総額は、1~3月中年末特別手当の一部が年明け後にずれ込んで支払われたため、やや高まりを示したが、その後は増勢鈍化傾向を続けている。このような賃金の落着きは、①所定外労働時間の減少に伴う時間外手当の減少、②春季賃上げ率の小幅化(+9.7%、前年は+12.2%)のほか、③夏期手当の伸び悩みおよ

び支給時期の遅れなどによるものとみられる。さらに日経連調べの「40年夏期一時金妥結結果」によれば、主要企業214社の夏期手当平均妥結額は63,355円となり、前年同月に比べ+5.1%の増加と前年の伸び率+12.4%を大幅に下回った。今年の一時金交渉は、春闘が例年になく長期化したことから、時期的に後へずれたが、鉱山、化学の一部でストが行なわれたのを別とすれば、妥結状況は

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期比・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間		
	季節調整済み前期(月)比	前年(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年(月)比	
39年	4~6月	4.7	0.8	- 0.2	- 0.8	1.2	- 2.8
	7~9月	4.3	0.9	- 0.8	- 0.5	- 0.9	0
	10~12月	3.7	0.7	- 1.4	- 0.4	- 3.1	- 1.6
	40年1~3月	2.6	0.4	- 1.3	0.6	- 9.5	- 5.6
40年	4~6月	1.8	- 0.1	- 2.1	- 1.8	- 10.8	- 3.8
	2月	2.8	0.1	- 2.2	- 1.9	- 9.5	- 1.3
	3月	2.1	- 0.2	- 2.9	0.1	- 11.0	- 2.1
	4月	2.1	0.1	- 0.6	- 0.1	- 9.1	- 0.5
	5月	1.8	0	- 3.2	- 2.3	- 11.9	- 2.7
	6月	1.5	- 0.1	- 2.3	1.2	- 11.2	0.8
	7月	1.2	0.0	- 0.6	1.3	- 12.9	- 1.9

(注) 労働省調べ。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名目賃金		(同定期分)		実質賃金 (全産業)	
	季節調整済み前期(月)比	前年(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年(月)比		
39年	4~6月	9.2	2.6	11.0	2.5	6.0
	7~9月	12.6	4.7	11.6	3.6	9.3
	10~12月	9.5	0.8	11.7	2.1	4.0
	40年1~3月	12.2	3.8	11.1	2.4	4.6
40年	4~6月	9.9	0.4	9.8	1.3	1.3
	2月	11.3	- 1.3	11.0	0.1	4.1
	3月	12.3	1.6	10.5	0.7	4.3
	4月	9.6	- 1.7	10.7	0.3	- 0.3
	5月	9.2	1.4	9.5	0.3	0.9
	6月	10.7	1.6	9.4	1.0	2.5
	7月	9.3	0.8	9.1	0.6	1.3

(注) 労働省調べ。

比較的順調であった。

最後に家計状況をみると、都市勤労者家計の4～6月の平均可処分所得の伸びは、前述のような賃金の伸び悩みを映じて、前期比+1.0%(季節変動調整済み)にすぎなかった。またこのような可処分所得の動向を映じて、消費支出も前期比+1.3%(同)と引き続き停滞ぎみに推移している。もっとも季節性を調整した平均消費性向は84.4%とわずかながら上昇したが、これは4～6月の消費者物価がかなりの上昇(前期比+3.7%)を示したことによるとみられる。このような消費停滞の背景には、賃金、配当など各種所得の伸び悩み、耐久消費財需要一巡といった事情のほか、企業収益の悪化や株式市場の低迷などから先行きの所得増加に対する不安感が一般化したという事情もうかがわれる。なお、その後の消費の動向を全国百貨店売上高でみると、7、8月の前年同期比伸び率はそれぞれ+6.5%、+9.0%と、8月には若干持ち直してはいるものの、依然落着きぎみに推移している。

### 消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

		全都市勤労者世帯家計							
		可処分所得		消費支出		平均消費性向		全国百貨店売上高	
		季節調整済み 前期(月)比	季節調整済み 前期(月)比	季節調整済み 前期(月)比	季節調整済み 前期(月)比	カッ コ内 前年 同期	季節調整済み	季節調整済み 前期(月)比	季節調整済み 前期(月)比
39年									
	4～6月	12.5	4.2	11.8	2.9	82.8 (83.3)	84.3	14.3	2.3
	7～9月	11.9	2.7	9.0	0.5	84.0 (86.3)	82.4	14.8	5.0
	10～12月	10.2	0.2	7.7	-0.4	75.1 (76.9)	82.0	11.5	-0.6
40年									
	1～3月	8.9	1.6	7.6	4.3	94.6 (95.8)	84.1	12.6	5.5
	4～6月	5.9	1.0	5.7	1.3	82.7 (82.8)	84.4	10.6	0.4
40年	4月	5.2	-2.0	5.6	-2.0	95.2 (94.8)	86.1	11.6	1.3
	5月	5.3	1.6	5.4	-0.5	92.8 (92.7)	84.3	10.1	2.5
	6月	6.8	1.6	6.1	-0.4	67.5 (67.9)	82.7	10.0	-1.5
	7月							6.5	-0.4
	8月							* 9.0	* 4.1

(注) 都市勤労者家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。

\* 印は速報